

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **ふるさと雇用再生事業 (健康食品臨床試験推進事業)**

[0914]

部名	経済部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>この事業により 市内の雇用を創出する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>食品の有効・安全性に関する調査依頼を受託し、臨床試験業務を行う 学校法人電子開発学園北海道情報大学へ事業委託し、雇用を創出する。</p> <p>【平成23年度は緊急雇用創出事業として実施】</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	121,987	122,138	121,705	
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	17,398	37,482	41,908	
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人	4	7	9	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	17,399	37,482	41,908	0
正職員人件費 (B)		千円	1,660	2,015	2,007	0
総事業費 (A) + (B)		千円	19,059	39,497	43,915	0

費用内訳	
23年度	委託料 41,908千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国からのふるさと雇用再生特別交付金により、道において造成された基金を用いて地域の安定的な雇用機会の創出を図ることを目的に各市町村の実情に応じた事業を実施する。	事業を取り巻く環境変化	現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることが求められている。
--------	---	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

現下の雇用失業情勢が困窮局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域の安定的な雇用機会の創出を図る。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

上位基本事業へ直接寄与する施策である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

臨床試験（ヒト介入試験）4回実施。新規雇用9名。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

創業可能性が高い事業であり、スキーム構築を支援する事で継続雇用も期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

雇用を創出する事業であり、人件費以外の経費については、必要最小限となっている。